

## 平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	団塊の世代の生き甲斐作りと地域福祉デビュー実践講座		
法人名	学校法人未来学舎		
学校名	国際福祉専門学校		
代表者	理事長 望月 宗敬	担当者 連絡先	倉田 敬一 TEL0263-26-5500
<p>1. 事業の概要</p> <p>退職者が仕事で培ったキャリアを生かしつつ、福祉や地域の求める人材となり、福祉や地域に関わることが実現できれば、生きがいをもって福祉や地域に関われる。そしてそのかわりが、福祉の現場などでは非常に貴重で有力な尽力となり得るのではないだろうか。</p> <p>退職者を送り出す企業と市民(地域に住む退職者)と福祉そして地域に着眼した本研究は、地域福祉の向上および地域づくりに寄与するものと考え、以下を主題とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉事業所の実態と退職者(予定者)の地域や福祉への関心等についてニーズ調査を実施し、検証する</li> <li>・上記調査を検証して現状や実態を把握し、退職者が福祉事業所の求める人材となるために必要な教育訓練プログラム開発と実証講座を実施する</li> </ul> <p>(1) 地域福祉事業所が求める人材像および退職者(予定者)の地域福祉への関心についての調査研究(ニーズ調査)</p> <p>ニーズ調査分科会において検討を重ね、調査用紙を作成した。その調査用紙を、長野県内の福祉事業所と同県内で退職者支援プログラムの実施をおこなっている企業の協力を得て退職者および退職予定者に対して配布し実施する。また、両対象者の一部からは直接面談等のヒヤリングを実施</p> <p>(2) 教育訓練プログラムの研究開発</p> <p>ア 聞き取り調査による分析</p> <p>退職者および地域福祉事業所の特性を整理し、カリキュラムの必要要素を体系的に分析整理する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉事業所…書面アンケート回答8事業所(北信・中信・東信・南信の各2事業所づつ)を訪問しヒヤリングを実施</li> <li>・退職者……アンケート設問内容をベースに詳細を聞き取る。着眼点は、退職者の率直な考えや意見についてである。書面アンケート回答者5名と面談</li> </ul> <p>イ 訓練カリキュラム研究開発</p> <p>退職者がやりがいや自信をもてるような訓練カリキュラムの構築を行う。退職者の価値観や地域福祉事業所の特性を理解し地域福祉に役立てる(役立つ)ような留意点を組み込んだカリキュラムを作成。</p> <p>(3) 実証講座「地域福祉デビュー実践講座」の実施</p> <p>開発した教育訓練プログラムや教材の有効性を確かめるために実施。講座名を「地域福祉デビュー実践講座」とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①退職者(予定者)を対象としたアンケートなどから検証した、結果や傾向について、受講生の意識や動向についての調査・検証をおこなう</li> <li>②地域福祉事業所を対象とした面談調査等を講座開講後も継続させながら、事業所が求める人材像と受講生の特性を比較検討</li> <li>③開発したプログラムの有効性を検証</li> <li>④資格の取得ではなく、知識や志の取得を目的として実施</li> </ol>			

## 2. 事業の評価に関する項目

### ①目的・重点事項の達成状況

(1) 地域福祉事業所が求める人材像および退職者(予定者)の地域福祉への関心についての調査研究(ニーズ調査)

地域福祉事業所(250箇所)・退職者や予定者(100名)へのアンケートや聞き取り調査により、つぎの項目が明確に整理された。

- ・地域福祉事業所が求める人材像
- ・退職予定者の希望や生き甲斐・能力の特徴

(2) 地域福祉事業所で活躍したり、起業(NPO設立)を目的とした「訓練カリキュラム」の組み立て

以下の4つの重要要素を網羅した総合的なカリキュラムが作成できた。

- ・「福祉事業所のニーズに対応した事業内容」
- ・「福祉事業所での即戦力」
- ・「地域情報等の把握」
- ・「資格取得(3級ホームヘルパー)」

(3) 具体的な起業を目指した「地域福祉デビュー講座」の実施

270時間の実証講座を開講し、21名の受講生でスタートした。

最終的に3つのNPO法人設立に取り組み、研究期間内に1つのNPO法人の設立総会を達成した。また15名の「訪問介護員(ヘルパー3級)」の資格も習得した。

### ②事業により得られた成果

#### 教育訓練プログラム開発

##### ①目的と重点事項

本研究の目的は、退職者と地域福祉事業所の特性を整理し、大卒の傾向をつかみ、その結果から、本プロジェクトの目的を達成するための仕組みを生み出すために必要な教育訓練プログラムを開発すること。

##### ②実施と達成状況と得られた効果

「地域とはどのような仕組みをもったもの」そして「その特徴が何であるのか」等の地域情報を得て、地域福祉への理解や知識を高め、3級ヘルパー程度の介護福祉知識を退職者が持つことで自分のこれまでに培った知識や技術、特技を活かしながら地域福祉へのデビューが果たせる点であることがわかった。そしてそれが地域デビューを目指す退職者への自信につながり、地域福祉の質の向上につながることである。プログラム開発での必要要素は以下の4つであり、それに基づいたオリジナルテキスト作成には、文字を大きくすることを忘れてはならない。

#### 必要要素は4つの柱

- ・「福祉事業所のニーズに対応した事業で起業する」

地域福祉デビューを希望している退職者の多くは専門的なノウハウをもっている。その中でもビジネスコミュニケーション力を持った人や組織運営等の経験やノウハウを持つ人は、自分のやりたいことやできることで起業したいという傾向がある。地域福祉に密接にかかわる傾向が強いNPOの特徴やNPOで起業するということがどういうことなのかを具体的に明確にする

- ・「福祉事業所において即戦力となる人材を育成する」

退職者がすでに持っている知識や技術を地域福祉事業所で活かすためのコツ、そして地域福祉の現場では、主従関係を最優先する企業組織でのやり方は通用しない場面が多いことなど地域とは何かを理解する

- ・「地域福祉事業所の特徴および地域情報を習得する」

上記1および2の理解を深める

- ・「資格取得」(3級ホームヘルパーと介護保険事務)

福祉現場に必要な基本となる知識や情報を習得する

### ③今後の活用

- NPOという組織の立ち上げや、活用方法を、団塊世代に分かりやすく解説できる教材であり、企業退職者に利用して貰える。
- 退職者が「自分のやりたい事」を明確に把握して、仲間を集め、認証手続きを踏んで、地域に再デビューできる手順が明確で、夢の実現に向けて導入教育を行う為の具体的な手引き(教材)として、広く利用して貰える。
- 福祉は入りにくいというイメージを払拭し、比較的容易な3級ヘルパーの取得から、地域福祉デビューと生き甲斐に近づける手順が作成され、慢性的福祉人材不足の解消に役立てる。
- 介護福祉人材研修支援NPOについては、介護職に携わった修了生が、仕事や職務技術・利用者さんとの距離ややりがいなどの悩みの発生の都度、訪問して支援を受けられるように連携していきたい。

### ④次年度以降における課題・展開

- 団塊世代の興味分野が多様化しており、無気力の場合もあり、NPO組織について興味関心を持たせる、多様なカリキュラムの準備が必要である。
- 身体介護など、より介護福祉に特化したカリキュラムの研究も必要。
- NPO法人設立に時間を要し(4ヶ月)、講座期間中の達成目標や訓練評価を標準化する必要がある。
- ホップステップジャンプ形式に次ステージへつなげることが求められる。今回の講座はNPOの基礎講座で終わってしまった。受講生らもやっとNPOのことがわかったので次へステップアップしたいと希望している。

### 3. 事業の実施に関する項目

#### ①ニーズ調査等

(1) 地域福祉事業所が求める人材像および退職者(予定者)の地域福祉への関心についての調査研究(ニーズ調査)

##### ①目的と重点事項

目的は、団塊の世代をはじめとする退職者が、退職後にこれまでの仕事で培ってきたキャリアを活かしつつ高齢者福祉事業所の求める人材として地域福祉デビューをするための、教育訓練プログラム開発をするためであり、地域福祉の向上を目指した調査研究である。

地域福祉が地域と日常的に密接に係わり、力強く活動することを推進するために、地域の資源である退職者の能力が発揮でき、そして地域福祉に役立つ仕組みを生み出すためのモデルをつくりあげるために、地域福祉の現場で組織運営・サービス提供上の必要な人材像やその人材の教育訓練内容について調査研究を実施する。

##### ②実施そして達成状況と得られた効果

###### ア 調査対象

- ・地域福祉事業所 250件
- ・退職者および退職予定者 100名

###### イ 実施方法

調査票を調査対象者へ郵送と手渡し等で配布し、結果を郵送・FAX・手渡しにより回収した。また一部には訪問等によるヒヤリングを実施した。

###### ウ 結果

###### ・地域福祉事業所が求める人材

地域福祉事業所の特徴としては、有資格者である有給職員が事務作業や運営・経営をサービス提供業務と兼ねている。兼務する業務における情報の整理や情報獲得などを中心に、時間的にも集中して関わられるような環境を希望する多い点である。このような環境をつくるためにボランティア(有償無償を問わず)からの協力を期待している。特にアクティビティにおいて、理念を理解できる感性がある人柄や人間性豊かなボランティアが利用者と一緒に楽しく過ごすことを求めている。

###### ・退職者および退職予定者の特徴

退職者がこれまでの経験(学習したこと)や能力(もっているもの)を生かして、「仕事で得た知識」「経験と学習によって得た技術(実践から得る技術)」を退職後も生かすことを望んでいる。福祉分野に関しては、何かしらの興味や関心はある。しかしその「何か」が具体的になっていない。

福祉についての正しい新鮮な情報を得て、興味や関心のある分野を詳しく知ること、そしてこれらに関わるきっかけを得ることが非常に重要であるということだ。

## ②カリキュラムの開発

### ①目的と重点事項

本研究の目的は、退職者と地域福祉事業所の特性を整理し、大卒の傾向をつかみ、その結果から、本プロジェクトの目的を達成するための仕組みを生み出すために必要な教育訓練プログラムを開発すること。

### ②実施と達成状況と得られた効果

「地域とはどのような仕組みをもったもの」そして「その特徴が何であるのか」等の地域情報を得て、地域福祉への理解や知識を高め、3級ヘルパー程度の介護福祉知識を退職者が持つことで自分のこれまでに培った知識や技術、特技を活かしながら地域福祉へのデビューが果たせる点であることがわかった。そしてそれが地域デビューを目指す退職者への自信につながり、地域福祉の質の向上につながることである。プログラム開発での必要要素は以下の4つであり、それに基づいたオリジナルテキスト作成には、文字を大きくすることを忘れてはならない。

(必要要素は4つの柱)

・「福祉事業所のニーズに対応した事業で起業する」

地域福祉デビューを希望している退職者の多くは専門的なノウハウを もっている。中でもビジネスコミュニケーション力を持った人や組織運営等の経験やノウハウを持つ人は、自分のやりたいことやできることで起業したいという傾向がある。地域福祉に密接にかかわる傾向が強いNPOの特徴やNPOで起業するということはどういふことなのかを具体的に明確にする

・「福祉事業所において即戦力となる人材を育成する」

退職者がすでに持っている知識や技術を地域福祉事業所で活かすためのコツ、そして地域福祉の現場では、主従関係を最優先する企業組織でのやり方は通用しない場面が多いことなど地域とは何かを理解する

・「地域福祉事業所の特徴および地域情報を習得する」

上記1および2の理解を深める

・「資格取得」(3級ホームヘルパーと介護保険事務)

福祉現場に必要な基本となる知識や情報を習得する

## ③実証講座

### ① 目的と重点事項

開発した教育訓練プログラムや教材の有効性を確かめるために実施。講座名を「地域福祉デビュー実践講座」とした。

### ②実施そして達成状況と得られた成果

ポイントを「地域人になる」という点においた。ビジネスコミュニケーション力や組織力とは異なる形態の地域を知り、地域がこれまでの組織とは異なることを知ることが大きなポイントとなる。そして地域福祉で活躍するためには、人が人を介護する(サポートする)という本質の意味を理解することである。もう一つ忘れてはならないポイントは、募集のチラシなどすべての書面の文字を大きくすることである。

介護福祉専門職の養成過程のカリキュラム内容は、人とのかかわり方を学ぶという視点において、退職者の新たな価値観の形成に役立つと考えられる。よって、キャリアからの自己の見直しとともにホームヘルパーの資格取得をめざした。

受講申し込み者21名のうち6名が辞退し受講者は15名であった。6名の辞退理由は、時間的な拘束が負担であるということだ。これらについては、受講申し込みの受付時から把握できており、募集の仕方や講座の組み立て方を調整した結果以下の観点で講座を開講した。

受講生の希望に応じた講座を実施する観点から、「NPOでの起業」(NPO講座)と「3級ヘルパー養成講座」(ヘルパー養成講座)と「地域情報など」の内容に講座を振り分けることとした。プログラム開発側としては、両講座の受講を求めたいところだが、受講生の特性から希望する講座を中心に受講してもらうこととした。ただし「地域情報など」は全受講生が必須とした。

情報戦略については、必須としたいところだが30時間という拘束が大きな負担になることを懸念して必須としなかった。応募の状況からもわかるようにこのような判断は間違っていなかったことが伺えた。

しかし、地域福祉事業所の求める人材像には、守秘義務の遵守といった内容が挙げられているので、インターネットのセキュリティーおよび個人情報の取り扱いという観点で必要性や実用性が高いことを受講生たちに発信し、受講を呼びかける。講座の開講日を遅らせたことで、実施時間数が不足することになる。しかし受講生の状態や講座全体の様子をみながら、通常の授業が終了後に補講という形式で不足分を補うこととした。基礎講座200時間(3級ホームヘルパーの資格取得(75時間)+「NPOでの起業」(NPO講座)(95時間)と「地域情報など」(30時間))とワークショップ合計70時間

受講生15名の中から、NPO法人での起業をめざして3つの事例がまとめられ、うち一つはNPO法人認証申請をおこない年度内に認証される予定である。

- ・「ある」不要になった品物を再利用することで換金し、その資金を基金として市民活動等を支援する活動
- ・地域福祉現場で活躍するスタッフの日常生活をサポートする活動
- ・これまでのインストラクターとして活躍してきた技術を生かして地域の課題を解決する活動

ア 3級ホームヘルパーの資格取得(75時間)+独自のプログラム(10時間)

(松本市勤労者福祉センター 各福祉施設にて)

社会福祉法にある、福祉サービスの基本的理念は「すべての人が身体や精神がどのような状況になっても人としての尊厳を守り、個性を活かし・活かせる人生を歩めるようサポートする」ことであると言い換えることができる。さらに、この理念は、社会システムをつくりあげるためのものでもある。そしてこれは時代の趨勢でもあるとも言えよう。このような、理念に基づく、福祉サービスの現場の特徴は、制度が充実しても介護は人と人之间でなされることであり、完璧な介護は最初からあり得ない。そしてマニュアルを頼ればよいという世界ではないということである。

育児も同様であろう。子どもは個々に異なるすばらしいものを持ち得ています。時にはそれが「障害」と表現される。様々なスタイルが求められる育児にマニュアル本は存在しないようなものである。人が人を育てる時にマニュアル本の内容に一喜一憂することがすべてではあり得ない。マニュアル本が決して不要であるとは言えないが、福祉現場では、マニュアル本では示すことができない介護や情報が必要とされるのである。

このような福祉現場では、様々な専門性や知識が必要とされている。その中でホームヘルプサービスの在り方と社会的な役割は、とても重要で基本となる。「住み慣れた地域で 在宅の療養生活を送りたい」という高齢者の希望を実現するためには、本人の自立支援と介護者の援助も含め、様々な課題に対応する必要が求められている。そこで、ホームヘルプサービス事業入門研修が研修課程概要となっている、ホームヘルパー3級課程の資格取得を目指すことをプログラムに盛り込む。2級課程は、身体介護を含めた対人援助の専門職にチャレンジすることになる。退職者や退職予定者の特性などの検証から、2級課程ではハードルが高いのではないかと考えたためである。

イ 「NPOでの起業」(NPO講座)(95時間)と「地域情報など」(30時間)+独自のプログラム(ワークショップ)(60時間)

(松本市勤労者福祉センターにて)

自尊心を高め自分自身を理解し、自分とは異なる考え方や意見をもつ人が存在することを体験から学ぶ。地域でのボランティア活動の場などで重要なのは合意である。メンバーや参加者は様々な社会的経験をもっているため、多様な意見や考え方が存在することになる。活動の場ではこのような多様性を整理して、課題解決にむけての方策をみつけるために意思表示の合致が必要になる。NPOやボランティア活動は、仲間が同じ目標や目的をもって活動することが特徴である。その活動現場では、対人関係のトラブルが多く発生する。人はそれぞれ異なる価値観をもち、人それぞれに自分の中の「あたりまえ」がある。特に組織人として企業に長期勤務してきた人が地域で活躍する場合に、その「あたりまえ」がその人のコミュニケーションの特徴や基になる。自分の中の「あたりまえ」を見直すことでよりよい人間関係が築けるようになり、相手を傷つけることなく自尊心をもって自己主張をし、相手の理解を得るというスキルを学ぶことをプログラムに盛り込む。NPOやボランティア活動において、特に注意が求められる内容としては「守秘義務の遵守」である。NPO支援を活動としている連絡協議会メンバーのNPOの活動実績から、この点で誤解や勘違いをされる傾向が多いことがわかった。また、地域福祉事業所を対象とした書面調査からも、「守秘義務の遵守」は「ボランティア受け入れ時の不安」とともに「ボランティアの人選時のポイント」も挙げられており、これらを盛り込んだプログラムが必要である。

#### ウ 独自プログラム(ワークショップ)について(合計70時間)

(松本市市民サポートセンター及び、株式会社ソランコミュニティホールにて)

開発プログラムによるカリキュラムの実施後、不完全燃焼をなくすための独自プロジェクトをプラスする。例えば、3級ホームヘルパーは修了資格であり、受講生に対して特に評価する義務がないため、規定の時間数をこなし実習を終えれば、よほどのトラブル でもない限り、個々の技術や知識の習得状況にかかわらず、修了証が発行されるのが実態である。このような養成課程の現状は、まじめに受講さえすれば資格取得ができるというメリットがあり反面、受講生自身が知識や技術の達成達成目標を明確にできないままというデメリットがある。よってこのデメリットとなる課題などをフォローするために講座終了後のワークショップを開催する。ただし、本プログラムでは、3級ホームヘルパーの資格の取得が主たる目的ではない。フォローが必要な内容は、これらのデメリットに対するものではないことが推測できるので、実証講座を実施しながら内容については、慎重な検討を行う必要がある「ホームヘルパー3級の資格取得」および「キャリアからの自己の見直し」を実施する中で、以下のような希望者に対しては、講座終了後または講座開講中にボランティア体験をするなどの講座受講に対するフォローアップを実施する。

希望例: 地域福祉施設とのかかわりをふかめる

地域福祉施設でのボランティア体験

地域福祉施設への就職

地域福祉に関する事業で起業  など

地域福祉施設でボランティアの受け入れ希望またはスタッフ募集等があるかどうかを、書面調査時に設問項目にもうけることでマッチング先の情報収集が事前に可能となる。このように事前の情報収集をすることで、受講生からの概ねの希望には応じられる体制を整える。

起業等については、授業を実施する講師が創業という視点で講座をもち、受講生の意向にあった起業へと導く。プログラム開発する中でカリキュラムの主となるテーマがNPOであることから、「NPO法人で起業する」に限ることがポイントになりそうだ。

#### ④その他

- NPO設立と介護福祉の知識・実技というテーマをうまく結合両立できた。
- 様々な経験を経てきた団塊世代が、他者とのコミュニケーションを経て、共同で一つの組織を立ち上げる過程の訓練導入など、斬新なカリキュラムで、退職者の活力を取り戻した。
- 一貫して、「他者とのかかわりと共同作業」をテーマに、実践的なカリキュラム構築ができ、効果が確認された。
- 一つのNPO法人について、設立総会が行われるのを見届けてこの事業を修了する事ができた。  
願わくば、存続し発展して貰えるように、引き続き支援していきたい。